

アンケート結果等を踏まえた緊プロ事業26年度の開始開発機種(案)について

前回(11月28日)審議会に提案した 8課題(案)	採択 可否(案)	主な意見等	対応方針(案)
1 大豆用高速畦立播種機	○	①効率的な作業のためには3~4条が望ましい。(県) ②畝立て作業の高速化は非常に魅力があるが、麦やソバ等への汎用性がないと現場への普及は難しいと思われる。(県) ③2条用播種機としては価格設定が高い。(生産者) ④粘質土壌でのディスクによる畝立ては、畝の幅によっては播種部分の土塊が不均一になると思われ、播種精度や出芽率への影響を考慮して開発する必要があると考えられる。(県)	①多条化も視野に入れ、研究を実施する予定。 ②現段階の構想では、大豆、小豆などの豆類、トウモロコン等に対応可能。 ③現段階の構想より廉価な部品の使用を検討し、低価格化を目指す。 ④開発機の適応可能な土壌条件(土性、水分状態、碎土率、残渣の有無など)および事前耕起の必要性を検討し、効果的な使用条件を提示したい。
2 畦畔草刈機	-	①事故防止のため使い走り条件を明確にすべき。(県) ②作業員が1名必要であれば導入メリットがない。(県) ③よほどの機能向上がなければ現行機より高い機械は普及しない。(県) ④低騒音化を実現して欲しい。(県) ※畦畔草刈機と法面草刈機を一緒に開発したらどうか。(審議会)	①条件を明確化しつつ適応範囲の拡大を目標に開発を進めたい。 ②安全性や作業負担軽減の向上がメリットにつながると考える。 ③価格上昇に見合った安全性、作業性の向上を目標として開発に臨む ④低騒音化も考慮した開発に取組みたい。 ※両者の利用場面が異なることから1機種でカバーすることは難しいと思われるが、履带式走行部を共通プラットフォームとして、利用場面に応じたアタッチメント交換で適応範囲の拡大を考慮した開発を行いたい。→「高機動畦畔草刈機」として「急斜面法面にも適用可能な高機動法面除草機」と統合。
3 高性能簡素化コンバイン	○	①現行機より夾雑物混入を許容する方向は理解不能。現場はもっと選別、品質等にシビアな方向に動いている。(大学) ②高価な機械であることは理解できるが、価格の圧縮を希望する。簡素化するのであれば従来のコンバインより低価格にすることを目標としてほしい。メンテナンスコストの削減メリットだけで導入図られるか不明。普通型コンバインに対する優位性がなんなのかも必要では？(県) ③汎用コンバインをベースに稲対応の機械を開発する方が可能性が高いのでは(メーカー)	①全体の指摘を踏まえ、汎用コンバインを対象を絞った開発とし、既存の汎用コンバインをベースに、刈取・脱穀・選別等各部を改良することで、水稻収穫作業能率と選別性能の向上を図る。 ②③汎用コンバインをベースすることで、自脱コンバインと比較して、全体としての構造が簡素となり、その結果、故障低減による作業能率向上および消耗品低減による耐久性向上等を目指す。 課題名は「高性能・高耐久コンバイン」と変更する。
4 樹園地用小型幹周草刈機	○	①幹周のみに使用では農家は購入しない。(大学) ②もう少し汎用性を持たせて、樹園地だけでなく他でも使えるものにしたらどうか(審議会) ③市販の刈払機に比べて価格設定が高い。(県) ④ロボット化は費用対効果の点で不要と考える。(県)	①本機は樹園地の幹周を楽な作業姿勢で草刈作業ができることを狙いとしており、幹周を含む樹園地全域で利用が可能と考えている。なお、果樹園と水田との複合経営者が多いことから、水田周りの緩傾斜の法面や畦畔でも使用できるようにする予定。 ②③刈払機と比較して作業能率向上、労働負担軽減、安全性確保といったメリットをもった機械開発を行う。果樹園以外の場所でも利用できるように汎用化を図り、コストパフォーマンスに優れた機械開発を目指す。 ④生産現場の意向も踏まえ、ロボット化でない軽労化技術の開発を目指す。
5 種芋用のナガイモ切断機	×	(×の理由) ①青森県は切り芋種子の使用が少ないので導入は難しい。(県) ②種芋のコストを10%程度削減というだけでこの価格は厳しいのではないか(審議会)	
6 農用作業車の除泥装置	×	(×の理由) ①道路への泥土落下の防止まで緊プロの対象とする必要はない。(県) ②7割程度の除去率では、土壌病害の拡大防止の効果を期待できない。(県) ③簡易な操作、低価格、耐久性に優れたものでないと普及は難しい。(県)	
7 雑草種子を駆除する蒸気処理防除機	×	(×の理由) ①機械の価格及び想定されるランニングコストが高すぎる。(生産者) ②価格が高く、除草経費の低コスト化の効果がわかりにくい。(県) ③近年の燃油高騰の状況では不適。(県)	
8 急斜面法面にも適用可能な高機動法面除草機	○	①普及対象の経営規模を適切に設定し低価格化を目指すべき。(県) ②走行性の高さ、操縦のしやすさを十分に考慮されたい。(県) ③転倒対策など安全装置の付帯が必要。(県) ※畦畔草刈機と法面草刈機を一緒に開発したらどうか。(審議会)	①府県でも増加傾向にある20ha以上の経営面積をもつ生産者(組織)を対象とし、低価格化を目指す。 ②走行部の電動化や刈取負荷に応じた車速制御等により、操縦性や作業能率を高める。 ③転倒角の確保や警報を発すること等により転倒や転落を未然に防ぐことに対応したい。 ※両者の利用場面が異なることから1機種でカバーすることは難しいと思われるが、履带式走行部を共通プラットフォームとして、利用場面に応じたアタッチメント交換で適応範囲の拡大を考慮した開発を行いたい。→「高機動畦畔草刈機」として「畦畔草刈機」と統合。